

徳山大学公立化有識者検討会議  
報告書（案）

令和3年〇月〇日



## 目次

1.	はじめに .....	1
2.	大学を取り巻く環境 .....	2
	(ア)18歳人口と大学への進学率 .....	2
	(イ)大学全体の状況 .....	3
	(ウ)山口県内における大学進学率、大学の状況 .....	4
3.	徳山大学の現状 .....	5
	(ア)沿革・概要 .....	5
	(イ)志願者、入学者、在学者の状況および就職状況 .....	5
	(ウ)学生納付金、奨学金制度 .....	7
	(エ)経営状況および保有資産の状況 .....	8
	(オ)地域貢献活動 .....	10
4.	公立大学の現状、私立大学の公立大学法人化事例 .....	11
	(ア)公立大学の現状 .....	11
	(イ)私立大学の公立大学法人化事例 .....	11
	(ウ)地元事業者および高校生の興味・関心 .....	13
5.	新たな学部・学科の検討 .....	14
	(ア)徳山大学が検討した新たな学部・学科の概要 .....	14
	(イ)新たな学部・学科の必要性和設置に係る課題 .....	15
6.	市との政策連携や地元人材の育成・定着 .....	18
	(ア)徳山大学が目指す地域連携、地元人材の育成・定着の方向性 .....	18
	(イ)市との政策連携案 .....	19
	(ウ)県内、他大学における地元人材の育成・定着に資する取組 .....	20

7. 徳山大学が立地することによる経済波及効果.....	22
(ア)経済波及効果の概要.....	22
(イ)周南市および山口県への経済波及効果.....	22
8. 公立化後の経営シミュレーション.....	24
(ア)経営収支の見通し.....	24
(イ)施設改修、整備に係る経費の見通し.....	32
9. 公立化に係るメリットや課題、周南市や徳山大学に対する意見等.....	xx
(ア)公立化のメリット.....	xx
(イ)公立化の課題.....	xx
(ウ)周南市や徳山大学への意見.....	xx

「徳山大学公立化有識者検討会議」

有識者名簿

【会長】

榊原 弘之 国立大学法人山口大学大学院創成科学研究科 教授  
第2期周南市まち・ひと・しごと創生戦略会議 議長

【副会長】

加登田 恵子 公立大学法人山口県立大学 学長

【委員】

岡寺 政幸 周南市教育委員会 委員  
佐伯 哲治 新南陽商工会議所 会頭  
椎原 伸彦 山口県高等学校長協会 徳山支部長  
塩塚 正康 塩塚公認会計士事務所 代表  
勢一 智子 西南学院大学法学部 教授  
辻岡 敦 山口県桜ヶ丘高等学校 校長  
宮本 治郎 徳山商工会議所 会頭  
山本 裕一 公立大学法人福知山公立大学 理事・事務局長

(敬称略)



## 1. はじめに

大学は学術の中心として、広く知識を授けるとともに、深く専門の学芸を教授研究し、知的、道徳的及び応用的能力を展開させることを目的とし、国立・公立・私立それぞれの設置形態の下で、教育研究水準の向上と多様で特色ある発展を遂げてきた。

とりわけ、公立大学はその目的に加え、地方公共団体が設置・管理するという性格から、地域における高等教育機会の提供と、地域社会での知的・文化的拠点として中心的役割を担ってきており、今後とも、それぞれの地域における社会・経済・文化への貢献が期待されている。

他方、18歳人口の減少が想定されている中で学生を確保し続けていくためには魅力的な大学であり続けることが必要であり、このことが前提になれば、大学運営に対して、設置者が相応の財政支援を行うことも考えられるため、慎重に検討を進めていかなければならない。

このような状況の中、令和元年8月に学校法人徳山教育財団から「徳山大学の公立化に関する要望書」が周南市に提出されたことを受け、徳山大学が掲げる将来像や地域社会のニーズ等を専門的かつ客観的な見地から検討し、公立化の方向性を決定する判断要素を導出することを目的として、令和2年9月に徳山大学公立化有識者検討会議（以下、当会議）が設置された。

当会議においては、こうした環境認識を踏まえ、徳山大学の現状や公立化先行大学の公立化前後の状況、また、徳山大学がもたらす地域への経済波及効果や公立化後の経営シミュレーションなどを議題とし、昨年9月より、計5回にわたり検討を行ってきた。

本報告書は徳山大学の現状や公立化先行大学の公立化前後の状況等、当会議で議題となった論点について改めて整理をしたうえで、今後の目指す方向性としての提言をまとめたものである。

また、当会議としては、周南市が本報告書を踏まえ、周南市自身としての考え方の整理や公立化した場合における目指すべき大学像の明確化を行い、引き続き大学や地域の関係者と対話を行いながら、具体的な取組を進めていくことを期待する。

（注）本報告書に掲載している図表は、有識者会議において示された参考資料を基に作成したものである。

## 2. 大学を取り巻く状況

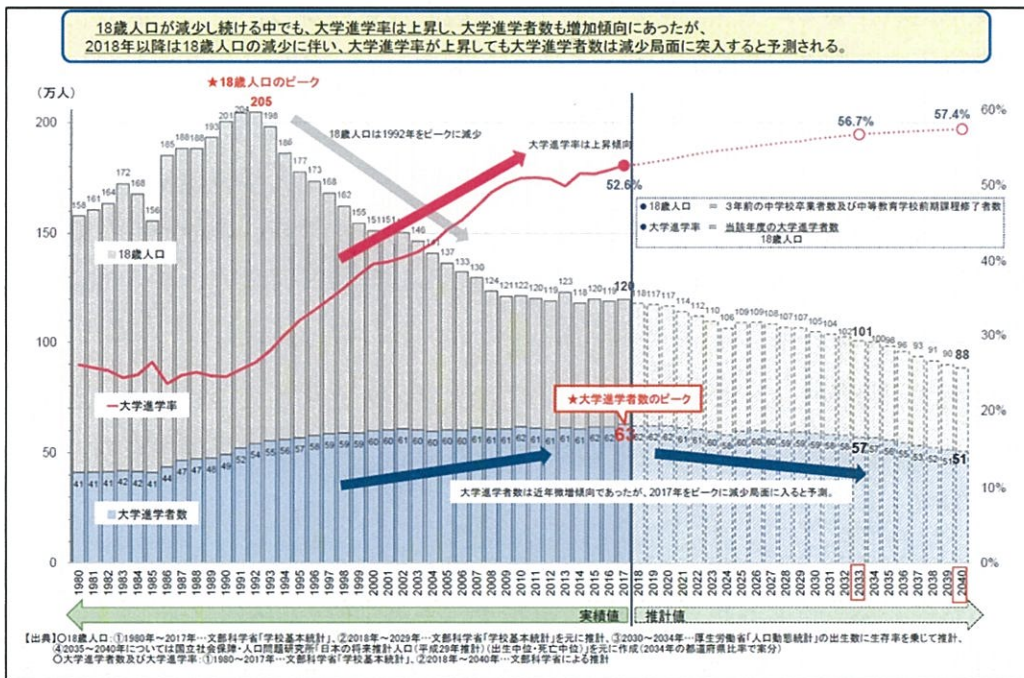
### (ア)18歳人口と大学への進学率

中央教育審議会の推計<sup>1</sup>によると、18歳人口は1992年をピークに減少傾向にあり、2009年から2020年までは横ばいで推移しているものの、2021年ごろから再び減少局面に突入し、2040年には約88万人まで減少すると予想がされている。

18歳人口が減少を続ける中で、大学への進学率は1990年以降上昇傾向にあり、大学進学者数は1990年の49万人から2017年には63万人と増加傾向にあった。しかしながら、2017年以降は一転して、大学進学率が上昇する場合においても、大学進学者数は減少局面に突入すると予想がされている。

また、県内および周南広域圏内でも同様に18歳人口は漸減傾向にある。リクルート進学総研の調査<sup>2</sup>によると、山口県全体で2030年の18歳人口が2019年比で14%減少すると予想されている。他方、市の推計<sup>3</sup>によると周南広域圏内（周南市、下松市、光市）の18歳人口については、2033年に2020年比で22%減少すると予想されている。

図2-1（大学進学者数等の将来推計）



<sup>1</sup>H30.11 中央教育審議会「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン（答申）」

<sup>2</sup>リクルート進学総研「マーケットレポート 2020年1月号」

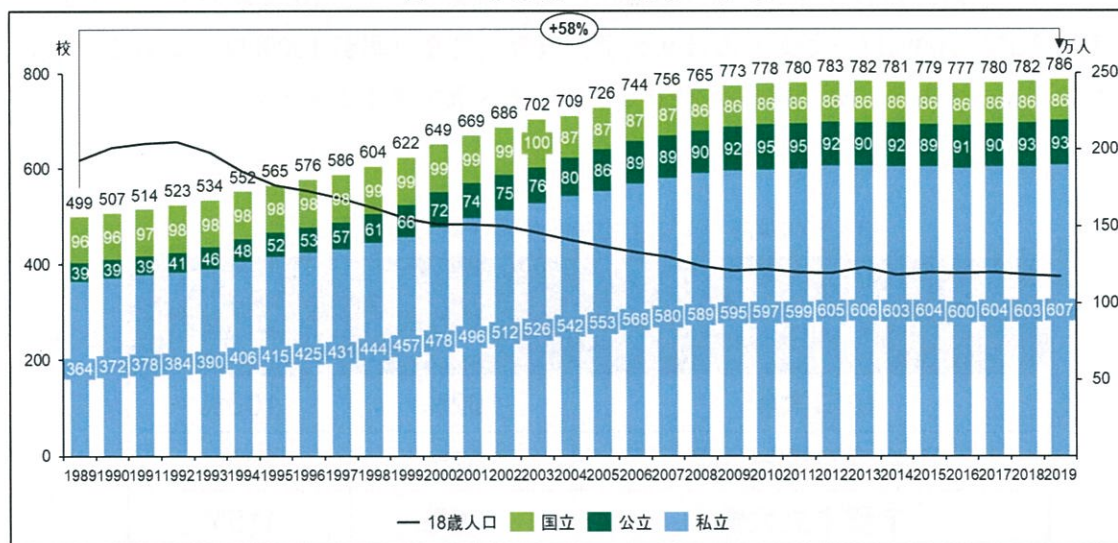
<sup>3</sup>流出人口を考慮しておらず、各自治体の2015年度国勢調査時点の年齢別人口を基に18歳の将来人口を推計



(イ)大学全体の状況

文部科学省の学校基本調査によると、直近30年間で大学総数は58%増加し、2019年時点で786校となっている。内訳について、国立大学は2003年をピークに減少傾向にあるが、公立大学と私立大学は一貫して増加傾向にあり、公立大学については、1989年の39校から2倍以上となる93校まで増加している。

図 2-2 (大学数と 18 歳人口の推移)



こうした環境の中、私立大学の運営は厳しい状況にあり、中央教育審議会の調査<sup>4</sup>によると2019年度時点で入学定員充足率が100%未満の学校数は194校、全体の33%を占めるとされている。また、事業活動収支差額比率<sup>5</sup>については、地方<sup>6</sup>の小規模私立大学<sup>7</sup>の46%がマイナスであるとされている。前述したように、今後も18歳人口の減少が予想されており、私立大学を取り巻く環境はますます厳しくなっていくといえる。

<sup>4</sup> H30.11 中央教育審議会「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン（答申）」

<sup>5</sup> 事業活動収入と事業活動支出の差額の事業活動収入に対する比率

<sup>6</sup> 政令指定都市および東京23区以外の地域

<sup>7</sup> 在学学生数が8,000人未満の私立大学

(ウ)山口県内における大学進学率、大学の状況

山口県内の進学率について、2019年時点での4年制大学への進学率は全国平均50%を下回る37%と全国で4番目に低い進学率となっている。また、高校新卒者の2019年時点での進学地域率について、自県への進学率は全国平均44%を下回る25%となっており、高校新卒者の7割以上が山口県外に進学している状況となっている。

一方、県内に設置されてある4年制大学の状況について、10大学のうち、入学定員充足率が100%以上であるのは9大学、収容定員充足率が100%以上であるのは6大学となっており、概ね定員を確保できている状況であるといえる。

図 2-3 (令和2年度 山口県内4年制大学の定員充足率)

大学名	定員充足率(R2年度)	
	入学定員	収容定員
山口大学	102%	108%
山口東京理科大学	102%	106%
下関市立大学	106%	115%
山口県立大学	105%	107%
宇部フロンティア大学	77%	71%
至誠館大学	128%	91%
東亜大学	118%	92%
徳山大学	105%	98%
梅光学院大学	122%	105%
山口学芸大学	111%	112%

### 3. 徳山大学の現状分析

#### (ア)沿革・概要

昭和44年11月、徳山市議会において学校法人中央学院（本部：千葉県我孫子市）による大学誘致が議決され、同46年4月、徳山大学経済学部経済学科が開学。同49年4月に学校法人中央学院より分離独立し、学校法人徳山教育財団が設立。同51年、経済学部経営学科が設置。その後、徳山女子短期大学の開学（昭和62年）・廃止（平成16年）、福祉情報学部の設置（平成15年）を経て、2学部体制の現在に至る。

学部構成について、経済学部（現代経済学科・ビジネス戦略学科）と福祉情報学部（人間コミュニケーション学科）の2学部3学科計11コースとなっている。また、大学全体の入学定員は280名、収容定員は1,120名となっている。

教職員数について、令和2年度時点では教授が20名、准教授が16名、講師が8名、非常勤が52名、事務職員数が41名となっている。専任教員については、概ね大学設置基準の定める収容定員に応じた教員数<sup>8</sup>を確保できているといえる。

#### (イ)志願者、入学者、在学生、就職状況

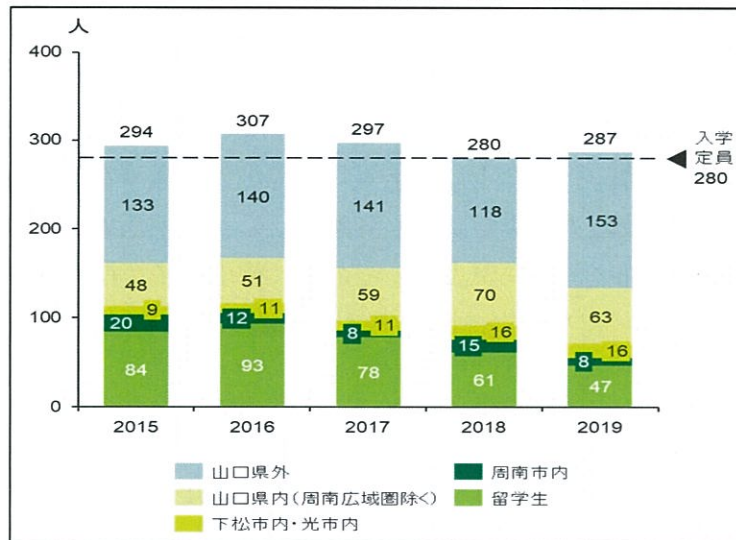
志願状況について、2013年度以降の志願倍率は1.0以上で推移しているが、依然として志願者の9割以上が合格している状況である。一方、入試方法別の入学者数については推薦入学者が半数以上を占めており、一般入学者は20名と入学者全体の10%に満たない状況となっている。

入学者について、2015年度以降は入学定員（280名）を毎年充足できている。出身地域別入学者について、2019年度では周南広域圏出身者が24名（入学者全体の8%）、うち周南市内出身者が8名（入学者全体の3%）となっており、一方で、山口県外出身者が153名（入学者全体の53%）、留学生が47名（入学者全体の16%）と周南地域からの入学者が少なく、県外出身者と留学生が全体の70%を占めている。

---

<sup>8</sup> 大学設置基準の定める収容定員に応じた場合、専任教員数45名、うち教授は23名が必要とされる

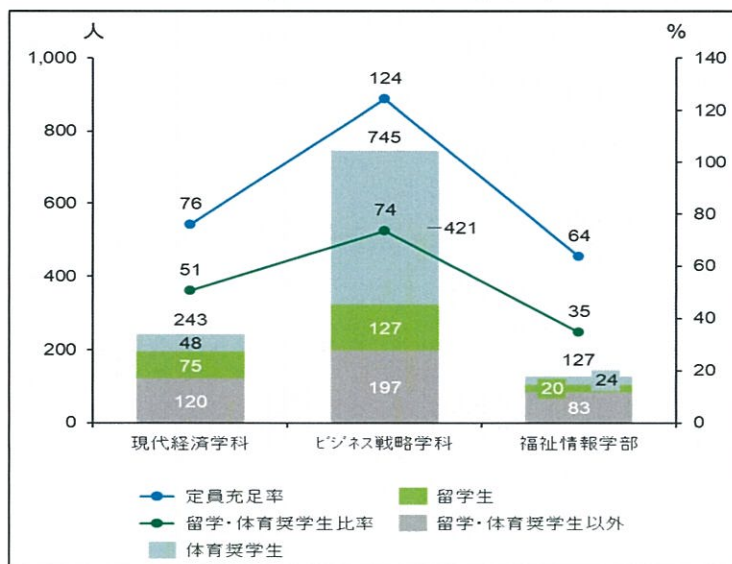
図 3-1 (出身地域別入学者数の推移)



学部別の入学定員充足率について、経済学部は2015年度以降、毎年110%以上を維持することができている。他方、福祉情報学部は段階的に入学定員数を減少させてきたものの、直近3年間は50-70%程度で推移しており、入学定員を確保できていない状況となっている。

在学生の状況について、段階的に収容定員を減少させてきた影響もあり、2019年度は収容定員をほぼ充足している。学部学科別の状況について、2019年度はビジネス戦略学科のみ収容定員率が100%以上となっており、現代経済学科と福祉情報学部では収容定員を満たしていない。留学・体育奨学生により学生を確保する傾向が強く、特にビジネス戦略学科では在籍者の74%が留学・体育奨学生となっている。

図 3-2 (2019年度 学科別在籍者数)



退学状況について、年間退学率は上昇傾向にあり、全国私立大学の平均年間退学率<sup>9</sup>である2.9%を大きく上回っている。特に4年生での退学者数が増加傾向にあり、2019年度では38名が退学している。また、主な退学理由は「経済的困窮」が30%と最も高くなっており、次いで「学力不足」となっている。

就職状況について、近年の売り手市場の影響もあり、就職率は90%以上を維持している状況である。就職者の県内・市内比率は4割程度となっており、地域の雇用確保に一定の貢献をしているといえる。また、市内就職者数は毎年20名程度となっており、就職者数全体の10%前後で推移している。

#### (ウ)学生納付金、奨学金制度

徳山大学の初年度学生納付金額<sup>10</sup>は120万円程度であり、全国私立大学文系学部<sup>11</sup>の平均額<sup>11</sup>（約130万円）より10万円程度下回る水準となっている。一方、公立大学については、地域内に居住する学生が80万円程度、地域外に居住する学生が100万円程度となっており、地域内に居住する学生に対して一定の優遇措置を設ける傾向があるといえる。また、国立大学標準額は80万円程度となっている。

徳山大学独自の奨学金制度について、体育奨学生や留学生支援をはじめ、多様な奨学金制度が設定されている。特に、体育奨学生・留学生支援制度を活用する学生が多く、2020年度は633名（毎年、奨学費全体で約3億円支出）となっている。前述したように、在学生のうち、体育奨学生・留学生の割合が高くなっている要因はこれらの奨学金制度によるものだといえる。

表3-3（主な奨学金制度）

制度名称	概要	2020年度対象者数
体育等技能奨学生	原則4年間、最大で学納金相当額を免除	478名
留学生奨学生	日本語能力により授業料を最大100%免除	155名
徳山大学特別奨学生	原則4年間、最大で学納金相当額を免除	43名
地域貢献型奨学生	最大で入学金、施設費相当額を免除	7名
福祉情報学部指定校奨学生	入学金、施設費相当額を免除	35名
父子・母子家庭特別支援奨学生	授業料半額相当額を免除	18名
卒業生子女奨学生	入学金相当額を免除	10名
兄弟姉妹奨学生	入学金半額相当額を免除	9名

<sup>9</sup> 旺文社教育情報センター「2017年度私立大学中途退学状況」

<sup>10</sup> 学生納付金には授業料、入学金、実験実習料、施設設備費などが含まれる

<sup>11</sup> 旺文社教育情報センター「2019年度学費平均額」

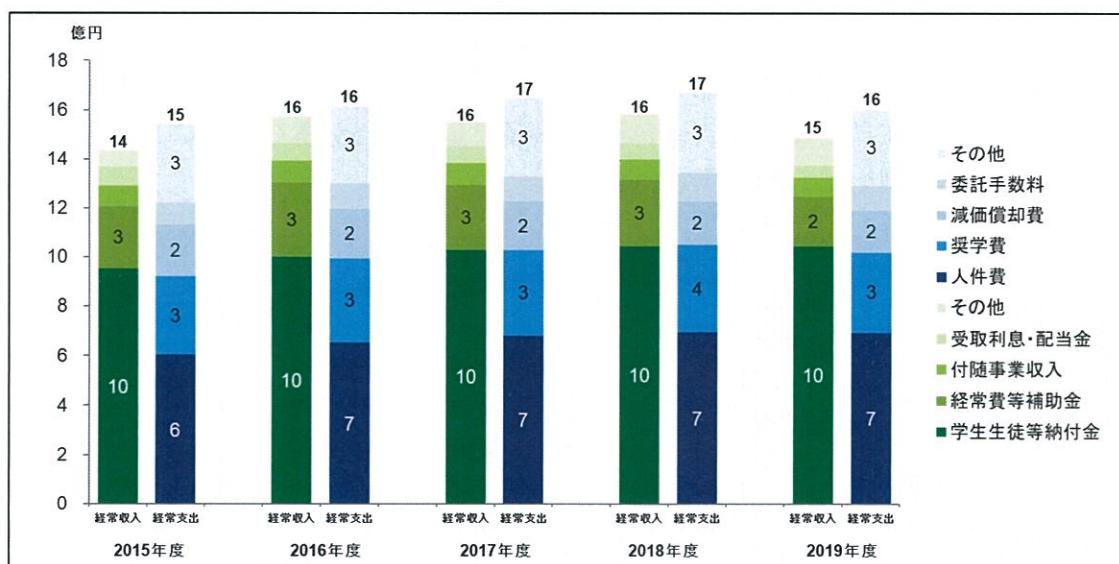
## (エ)経営状況および保有資産の状況

経常収入について、入学定員を確保できているため、安定的に推移しており、毎年約15億円となっている。経常収入のうち、学生生徒等納付金が最も大きく、毎年約10億円、経常収入全体の約65%で推移している。

他方、経常支出については毎年約16億円となっている。前述したように、在学生の多くを留学生や体育奨学生で確保しているため、過去5年間の奨学費割合<sup>12</sup>が30%以上と奨学費負担が大きくなっていることが財政を悪化させる主な要因となっている。また、最も大きい支出科目は人件費となっており約7億円、次いで奨学費の約3億円となっている。

このように、経常支出が経常収入を上回っており、教育活動収支差額<sup>13</sup>は毎年1.5億円程度の赤字となっている。しかし、この金額には資金流出を伴わない減価償却費が含まれており、減価償却費<sup>14</sup>が毎年2億円程度であることを考慮すると、赤字であるが資金流出は起きていない状況であるといえる。

図 3-4 (経常収支の推移)



<sup>12</sup> 奨学費割合は奨学費/学生生徒等納付金収入で計算される

<sup>13</sup> 本来の活動である教育研究活動における収支差額を示す

<sup>14</sup> 有形無形固定資産の取得価額を耐用年数で期間按分したもの。資金流出を伴わない費用である

保有資産について、2019年度末時点で有形固定資産を49億円、運用資産<sup>15</sup>を52億円有している状況である。負債については、総額で7億円を有しており、主な負債は退職給与引当金<sup>16</sup>の4.4億円となっている。なお、外部借入はない。運用資産から負債を差し引いた余裕資金を45億円有している状況であり、将来の設備投資等に充当可能な資金は一定程度蓄積できているといえる。また、繰越収支差額<sup>17</sup>では、各年度の収支差額が毎年度赤字であるため、過去5年で赤字累積金額が増加傾向にあり、2019年度末時点で14億円となっている。

建物について、12の校舎に加え、図書館や記念館、2つのグラウンドを有している。総取得価額は54億円、総面積は24,151㎡となっている。多くの建物が1980年以前に建設されたものであり、経過年数は40年を過ぎている。なお、耐用年数はRC構造<sup>18</sup>で47年となっている。

図3-4（建物の状況）

名称	建設年度(年)	経過年数	構造	耐震	面積(㎡)	取得価額(千円)	備考
本館	1971	49	RC	一部 無	4,367	972,964	管理・研究棟
1号館	1971	49	RC	無	633	122,053	小教室
2号館	1971	49	RC	有	801	96,971	中教室
3号館	1971	49	RC	有	360	72,122	大教室
4号館	1973	47	RC	有	2,333	543,991	学生ホール 食堂売店など
5号館	1973	47	RC	有	1,228	240,800	小教室
6号館	1973	47	RC	有	352	46,572	中教室
7号館	1973	47	RC	有	273	30,771	部室
8号館	1977	43	RC	有	1,505	276,711	大教室等
9号館	1978	42	軽量鉄骨	有	328	9,600	倉庫
10号館	1981	39	RC	有	706	129,277	知財開発コース教室
11号館	1986	34	RC	有	4,301	993,028	教室・福祉実習室
図書館	1983	37	RC	有	2,372	619,487	図書館・研究所
記念館	1981	39	RC・鉄骨	有	2,183	330,077	体育館
第2記念館	2002	18	RC	有	2,409	498,117	武道館
総合グラウンド	1996	24	RC	有	-	258,340	管理棟
須々万グラウンド	1986	34	鉄骨	有	-	41,625	雨天練習場
その他						117,257	
建物合計					24,151	5,399,763	

<sup>15</sup> 現金預金、特定資産（将来の設備投資や退職金支給に備えて積み立てている資産）、有価証券が含まれている

<sup>16</sup> 退職者が生じた際に、学校法人が負担する退職金の見積もり金額を示す。退職給与引当金=期末要支給額100%－繰入調整額（私大退職金財団へ支払う掛金累計額－私大退職金財団から受取る交付金累計額）で計算される

<sup>17</sup> 当該年度末における収支差額の累計額

<sup>18</sup> 鉄筋コンクリート構造

## (オ)地域貢献活動

地域に貢献する人材育成を目指し、地域課題をテーマとして学生が主体的に学ぶゼミ活動に加え、ボランティア活動や高大連携活動、市民公開講座など様々な地域貢献活動に取り組まれている。各活動の主な実績、テーマは下記のとおりである。

表 3-5 (主な地域貢献活動)

活動名	主な実績
ボランティア活動	平原地区清掃活動、周南総合支援学校きらきら祭への参加
高大連携活動	高校生参加ビジネスプラン・コンテストの開催
地域連携活動	駅前図書館にてラグビーW杯日本大会のパブリックビューイング
審議会・各種委員会	周南市社会教育委員会（会長）、周南市男女共同参画審議会（委員長）
市民公開講座	周南地域の地理的特徴と防災
地域貢献研究	過疎化・高齢化地域における課題発掘および学民連携への萌芽的取組
地域受託事業	市街地循環線実証運行に係る導入効果調査業務

### <会議での意見>

当会議としては、入学定員は充足しているが体育奨学生や留学生に依存している面もあり、結果として奨学金負担により経営が非常に苦しくなっている状況や地域進学率はかなり低く、地元の高校生の進学先になりえていないというところなど、そのあたりが地域から求められている大学像と若干のミスマッチが生まれていると考えている。このことは徳山大学でも構造的な課題として認識しておられるが、私立であれ公立であれ、徳山大学が今後持続していくためには何らかの改革が必要であると考えている。

徳山大学が現在取り組まれている様々な地域貢献活動においても、その内容が地域の高校生や市民にあまり認知されていないという課題があると考えるとともに、この認知度不足が地元からの進学率がなかなか向上しない一つの要因にもなっていると推察される。実際に、高校でも過去の進学実績を背景にしながら進路や受験の指導を行うため、何年もこの状況が続いている現状から脱却するのが難しい状況になっており、現状打破のための対策が必要であると考えている。

一方、地元進学率とか地元就職率を求められるという現状については、大学は他の地域から人を呼び込むという力も持っており、若者にまちづくりに貢献してもらうためには、地元の若者だけでなく、他の地域の異なる観点を持っている若者も必要という考え方もあり、地域に根差した大学にも様々な類型があると考えている。



#### 4. 公立大学の現状、私立大学の公立大学法人化事例

##### (ア)公立大学の現状

国から交付される補助金について、私立大学は文部科学省から「私立大学の教育又は研究に係る経常的経費」を対象として補助金が交付される。他方、公立大学は総務省から設置団体である地方自治体に「公立大学を設置・管理するための経費」として地方交付税が交付され、地方自治体から大学に運営費交付金が交付される。令和2年度の地方交付税算定に係る単位費用は次表のとおりである。学生1人あたり単位費用は漸減傾向にあり、社会科学系は下げ止まりしているものの、理科系や保健系では今後も漸減傾向が続くと予想される。

また、公立大学の関係学科別学生構成比の特徴について、社会科学が最も高い27%、次いで保健・看護の21%となっている。また、公立大学における近年の学部新設や再編動向をみると、社会科学系学部の再編や情報系学部、保健・看護系学部の新設が目立っている。

表 4-1 (令和2年度 地方交付税算定に係る学生1人あたり単位費用)

系統	医学系	歯学系	理科系	保健系	社会科学系	人文科学系	家政芸術系
単位費用 (千円)	3,762	2,167	1,507	1,722	212	435	692

##### (イ)私立大学の公立大学法人化事例

高知工科大学や名桜大学など、直近10年間で10の私立大学が公立大学法人化している。入学状況について、公立化後の入学志願倍率は大きく上昇する一方、地域内入学者率は低下する傾向にある。また、就職状況について、地域内就職率は各大学でばらつきはあるものの、地域内就職者数が増加している大学もある。また、新潟産業大学においても公立大学法人化検討が行われたが、柏崎市は大学の将来構想が不十分であると結論付け、平成30年2月に公立化を断念した。

図 4-2 (公立大学法人化した私立大学)

大学名 ( )は公立化年度	入学志願倍率(倍)*1			地域内入学者率(下段:人)*2			地域内就職者率(下段:人)*2				募集人員(人)		学部/学群 (赤字は公立化時もしくは公立化後に新設)
	公立化前年	公立化初年度	2019年度	公立化前年	公立化初年度	2019年度	公立化前年	公立化初年度	公立化4年目	2018年度	公立化前年	2020年度	
高知工科大学 (2009)	1.6	12.6	5.0	52.3% (220)	33.0% (171)	30.9% (174)	15.1% (43)	26.0% (56)	19.6% (61)	18.3% (65)	460	520	経済・マネジメント、システム 工、環境理工、情報
静岡文化芸術大学 (2010)	8.7	11.9	5.8	79.8% (288)	69.4% (236)	36.8% (130)	68.1% (194)	73.0% (189)	63.1% (166)	33.8% (93)	300	320	文化政策、デザイン
名城大学 (2010)	1.2	2.7	4.1	18.8% (71)	24.1% (113)	12.1% (59)	-	-	19.2% (52)	8.3% (29)	455	455	国際、人間健康(ス ポーツ・看護)
鳥取環境大学 (2012)	1.7	10.0	5.9	43.5% (97)	23.6% (70)	15.7% (47)	48.9% (46)	43.7% (45)	21.0% (45)	23.7% (54)	276	276	経営、環境
長岡造形大学 (2014)	1.8	5.7	5.1	8.4% (20)	5.7% (14)	5.1% (13)	16.2% (21)	15.7% (21)	8.9% (16)	6.8% (14)	230	230	造形
福知山公立大学 (2016)	1.5	33.4	5.5	16.7% (6)	29.3% (5)	1.5% (2)	7.1% (3)	15.4% (4)	-	21.1% (4)	50	200	地域経営、情報(2020 年度開設)
山口東京理科大学 (2016)	7.4	23.0	8.3	1.9% (7)	3.2% (7)	3.8% (14)	2.1% (2)	2.1% (2)	-	6.4% (14)	200	320	工、薬
長野大学 (2017)	2.4	10.0	6.3	13.4% (45)	10.5% (38)	5.8% (20)	17.6% (42)	18.2% (44)	-	18.6% (55)	300	340	環境ツーリズム、社会福 祉、企業情報
諏訪東京理科大学 (2018)	5.3	7.9	5.0	4.1% (15)	4.1% (14)	4.2% (13)	18.8% (27)	22.8% (33)	-	22.8% (33)	300	300	工
千歳科学技術大学 (2019)	5.0		10.9	4.0% (11)		2.8% (7)	0.8% (1)		-		240	240	理工

\*1 志願倍率は志願者数/募集人員で計算 \*2 緑：市内 黒：地域内 黄：県内

当会議において、先行事例として長野大学と福知山公立大学の事例が紹介された。長野大学は上田市が設置する文系中心の大学であり、2017年に公立化された。社会福祉学部、環境ツーリズム学部、企業情報学部の3学部で構成されており、公立化時に入学定員を増加させた。公立化前の平成26年度末時点での金融資産保有額は53億円と徳山大学が保有する余裕資産に近い金額であった。

公立化前の入学志願倍率は2.0倍前後であったが、公立化後は5.0倍以上に上昇している。しかし、上田定住自立圏入学者率および県内入学率についてはともに減少している。

福知山公立大学は福知山市が設置する大学であり、2016年に公立化された。地域経営学部<sup>19</sup>、令和2年度に新設された情報学部で構成されている。また、公立化前の金融資産は法人全体で1.6億円であった。

公立化2年前の入学志願倍率は0.7倍であったが、公立化後は5.0倍以上に上昇している。入学定員充足率は0.8未満であったが、公立化後は入学定員充足率が1.0以上と入学定員を確保することができている。一方、地域内入学者、府内入学者率についてはともに減少している。公立化後は「地域枠(三たん地域が対象)」の設置や「北近畿地域連携機構」を設置し、企業・行政との地域連携を推進している。また、公立化時に教員を大幅に入れ替えており、教員23名のうち14名を新規に採用している。

<sup>19</sup> 公立化後に経営情報学部から名称が変更

#### (ウ)徳山大学の公立化に対する地元事業者・高校生の期待・興味・関心

周南市が令和2年度に実施したアンケート（以下、「事業者アンケート」）に回答した市内120の事業者のうち、約6割が公立化に期待しており、優秀な学生が地元就職することへの期待や地域の活性化・持続的発展等に期待する意見があった。一方、大学の方向性や学力レベル、設置学科等に懸念を抱いている等の意見も挙がっており、公立化ありきではなく、私立大学のままでも発展できるのではと、公立化に懐疑的な意見を挙げる企業もあった。

また、周南地域の高校生の興味・関心について、所在地区に関わらず、地元高校生の5%程度が「公立化した徳山大学」に「興味・関心がある」と回答、25%程度が「やや興味・関心がある」と回答しており、回答者の30%程度が興味・関心を持っているとの報告があった。

#### <会議での意見>

当会議で扱った公立化先行大学の事例を見るかぎり、公立化により入学志願倍率が上昇し、入学定員を確保でき、かつより優秀な学生を集めることができるということは公立化のメリットであるといえる。しかし、このようなメリットを享受する一方で、地域内進学率が減少していることも事実であり、全国から優秀な学生を集めることと、地元の高校生に多く集めることを両立することが現実的に難しいのではないだろうかと推測する。周南市として、全国の優秀な高校生に支持されるような大学を作ること、あるいは地元の高校生に多く入っていただくことを優先する地元根付いた大学を作ることのどちらをより重視するかということとを議論する必要があると考える。

## 新たな学部・学科の検討

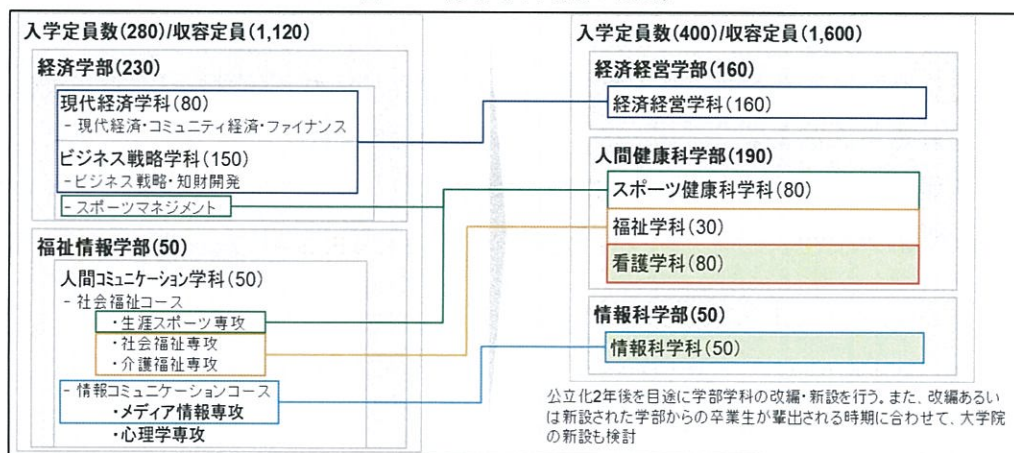
### (エ)徳山大学が検討した新たな学部・学科の概要

学部学科の改編や看護学科・情報科学部の新設により、現在の2学部3学科体制から3学部5学科体制へ移行することを掲げている。また、学部学科の改編・新設により、入学定員は120名増の400名、収容定員は480名増の1,600名とすることを掲げている。公立化2年後を目途に学部学科の改編・新設を行い、改編あるいは新設された学部からの卒業生が輩出される時期に合わせて、大学院の新設を検討するとしている。

看護学科は、既存の社会福祉士・介護福祉士に加え、地域の医療現場でリーダーシップを取ることのできる看護師を養成する。また、教育研究者として次世代の看護人材の育成や看護学の発展を担う人材の育成を行うと掲げている。

また、情報科学部は、既存のメディア情報専攻の情報数理・データサイエンス・AI教育プログラムを充実するとともに、情報科学に関するプログラムや陣容を強化し、山口県で初めて、独立した学部として設置する。データサイエンスをベースとして他学部と学部横断的な教育や研究を実施し、相乗効果を発揮していくとしている。

図 5-1 (学部学科改編の概要)



## (オ)新たな学部・学科の必要性和設置に係る課題

国は中央教育審議会「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン（答申書）」にて、2040年に向けて、「大量のデータを活用して新たな価値を創造するために必要な数理・データサイエンス等の基礎的リテラシーに加え、論理的思考力やコミュニケーション能力など普遍的な能力を持つ人材が」必要になると予想している。また、経団連が2018年度に調査した「企業が新卒採用時に重視する要素」でも、「コミュニケーション能力・主体性」が挙げられており、民間企業においても国の指針と同様に普遍的な能力を持つ人材を求めているといえる。

周南市の産業構造<sup>20</sup>について、周南市に立地している事業所数では卸・小売が最も多い1,799社、次いで宿泊・飲食が877社、建設が865社となっている。一方、産業別就業者数について、製造が12,555人と就業者全体の20%程度を占めている。製造の年齢別就業者数について、40%程度が20～30代となっており、製造業が若年層の就業先として大きな役割を担っていることいえる。

地元事業者のニーズについて、事業者アンケートにおいては、理工系、情報系、商・経営、経済系を専攻した人材の採用を望むと回答した企業が多く、また、理工系学生については、主に製造・建設業で採用が望まれている。また、同アンケートにおいて「周南市に必要な学部」を調査したところ、理工学部、看護・医療学部、情報技術学部と回答した企業が多く、特に理工学部は最も多い55社が必要と回答し、周南市の基幹産業に従事する化学・機械系人材の育成を望むとの意見があった。

また、周南市が実施した地元事業者へのヒアリング結果では、中小製造業は現場で即戦力となる高校・高専卒の学生を望む傾向が強い一方で、大手製造業では大卒技術職の採用人数が多いものの、大学院レベルの専門性を求めている。また、サービス業を含め、将来的には情報系人材を求めるとの意見があった。

県内高校生のニーズについて、徳山大学が令和2年度に実施した公立化改組受容性調査では、経済経営学科、看護学科、スポーツ健康科学科への受験を望む生徒が多く、特に看護学科では179名が「受験したい」と回答しており、入学定員数の2倍以上の学生が受験意向を示している。周南地域でも同様の傾向が見られ、68名が看護学科を「受験したい」と回答していることから、県内・周南地域の高校生からのニーズは一定程度あるといえる。

---

<sup>20</sup>（出典）周南市統計書平成30年度版「産業（大分類）別事業所数及び従業者数（民営事業所）」及び総務省平成27年国勢調査「就業状態等基本集計」

表 5-2 (徳山大学による公立化改組受容性調査)

学科 /受験意向	入学 定員	山口県内		周南地区	
		受験したい	受験先の1つ として検討	受験したい	受験先の1つ として検討
経済経営	160	158	624	41	202
情報科学	50	109	474	37	143
スポーツ健康科学	80	164	478	51	147
看護	80	179	482	68	157
福祉	30	114	471	40	145

また、同様に周南市が実施した周南地域の高校へのヒアリング結果では、看護学科へのニーズは高く、比較的学力が高い生徒が進学する見込みがあるとの意見があった。情報科学部については、看護学科ほど明確なニーズがあるわけではないが、今後さらに情報教育が身近になることを踏まえると、ニーズが増える見込みがあるとの意見があった。

先述のように、周南市としては、新設が検討されている看護学科、情報科学科、および改編が検討されている経済経営学科、スポーツ健康科学科、福祉学科については社会・学生ニーズを満たしており、かつ、既存設備や教員等の活用も期待できるため、当面の検討対象として考えられている。他方、理工系学部に関しては、地元産業界からの期待の声があがっているものの、既に県内の他大学や高専で理工系学部が設置されていることや新設時に多額の施設設備の投資が必要であること等の理由から、理工系学部の新設は公立化した場合、周南市と徳山大学で協議を重ねながら、継続して検討を行うことと結論づけている。

### <会議での意見>

当会議としても、周南市の考えと同様に看護学科と情報科学部について、現状、一定のニーズがあると考えている。

看護学科については、メンタルヘルスの問題など従業員の健康増進が労働生産性に直結すること、あるいは介護の問題もあり、地域の医療水準あるいは総合福祉政策に対する企業ニーズも年々高まっていると認識している。直接的ではないが、ものづくりのまちを下支えする機能としても、看護学科の新設が期待されるが、国家試験を突破するため、かなり充実した教職員や実習の施設の確保、また、地域の医師会や医療機関からの強力なバックアップや密接な協力関係の構築が必要になると考える。加えて、看護学科の設置にあたっては地域医療を担う市の担当部署とも連携し、市の医療政策と整合を図る必要がある。

情報科学部については、当会議の参考資料でも触れられたように、近年、全国的に新しく情報系学部が設置されており、データサイエンティスト人材の育成基盤が全国的に広がりを見せている。ただし、この分野にさらに追加して参入するためには、他大学と差別化できる独自性あるビジョンやカリキュラムを示さなければ入学者を確保することは難しくなるだろう。特に文理融合型の教育は他大学も同じように打ち出しており、情報リテラシーを身に付けたうえで実践的な部分が求められるような動きが出てきている。今後、実践教育を教えられるような教員やスタッフを集めること、また、実践現場となるインターンシップを受け入れる事業者を確保する必要があり、こういった面で地域連携ができれば理想的だが、いずれにせよ、他大学に負けない「売りになるようなもの」を考えてアピールをする必要があると考える。

## 5. 市との政策連携や地元人材の育成・定着

### (ア)徳山大学が目指す地域連携、地元人材の育成・定着の方向性

地域連携について、徳山大学の将来構想において、地域ゼミ、ボランティア活動、自治体の各種委員会への参加等の地域連携活動を実施しているが、認知度が低いことを課題として挙げている。これらの課題を解決する方向性として、大学の研究リソースを用いた産学連携活動を強力に推進していくこと等を掲げ、今後の方向性として以下の5点を掲げている。

表 6-1 (徳山大学が掲げる地域連携の方向性)

取組テーマ	具体的な取組内容
広報戦略の強化	令和元年度に設置した広報委員会での広報戦略のもとで、学内情報の集約化、広告媒体の費用対効果、オープンキャンパスのあり方などをゼロベースで見直す
人文社会系分野の産学官連携の強化	地域産業動向調査、マーケティング調査、経営コンサルティング、地域医療政策や総合福祉政策への調査提言、学生視点からのまちづくりなどの様々な場面で地域企業や自治体との連携に積極的に取り組む
地域の成長エンジンとしての産学官連携の推進	「産学連携 周南創生コンソーシアム <sup>21</sup> 」を活用し、徳山大学が中心となって参加企業や機関に向けた若手人財向け研修や商品開発に向けた共同研究などを行う
学部・学科や大学院の新設および研究の充実	学部・学科や大学院の新設によって、人財育成とともに研究力を強化し、産学官連携を積極的に進める。また、高い研究力を基盤にした科学研究費などの補助金や受託事業費の獲得、産学連携活動を通じた外部資金の獲得を目指す
徳山大学地域共創センターの設置	産学官連携、地域連携、新産業創出などをワンストップで扱い、学外の組織や機関との協働を強化する

一方、地元人材の育成定着について、徳山大学の将来構想において、周南市、周南広域圏からの入学率は低値であり、地域の大学進学者にとって魅力ある大学となっていないこと、また、地域企業や行政等との情報共有が密接に行われていない等の理由により、地域内就職率が未だ低いことを課題に挙げている。課題解決の方向性として、高大連携の強化や首都圏・近隣都市・海外大学とのジョイントプログラムの開発等、以下の5点を掲げている。

<sup>21</sup> 徳山大学と地域の企業が地域を支える人財育成や地域の活性化につながる共同事業および研究の推進を一体となっ  
て行うための集まり（コンソーシアム）。チャーターメンバーとして徳山大学、徳山商工会議所、新南陽商工会議所、  
山口県周南中小企業経営者協会、周南青年会議所などが参加している



表 6-2 (徳山大学が掲げる地元人材の育成定着に対する方向性)

取組テーマ	具体的な取組内容
高大連携の強化	「大学の一日」を体験してもらうウィークデーキャンパスビジットプログラムの実施や、新型コロナウイルス感染症対策として取り入れた web 講義への参加など、高校生が大学レベルの教育研究地域貢献活動に触れる機会を増やす
首都圏・近隣都市・海外大学とのジョイントプログラム開発	大学在学中に都市圏や海外での教育を経験できるように首都圏や近隣都市あるいは海外大学とのジョイントプログラムの開発を検討する。また、海外大学との連携は周南市の姉妹都市であるタウンズビル（オーストラリア）に本部を置くジェームズクック大学などと姉妹校連携を進める
CBL <sup>22</sup> の強化	地域の行政や企業、住民、教職員、学生の協働に基づく地域活動に学生を参画させる CBL を強化する。地域ゼミなどの地域連携型プログラムの強化に加えて、CBL としてのインターンシップを必修化する
インターンシップの必修化	2020 年度入学生からインターンシップを必修化し、地域の企業とのマッチング機会を圧倒的に増やす。 また、「産学連携 周南創生コンソーシアム」を窓口に、商工会議所・金融機関・行政などの支援を受けながら、受け入れ企業・機関の開拓、プログラムの策定を行う
地域業界別キャリアアドバイザープログラムの実施	地域の要請に対応する教育プログラムにより、学生の希望する業界への就職を支援する。 また、経済界や行政との日常的な情報共有と密接な連携を図るために「産学連携 周南創生コンソーシアム」を活用し、地域の実務家教員による現場の視点や経験を教育プログラムへ反映させる

### (イ)市との政策連携案

周南市は将来の都市像（人・自然・産業が織りなす 未来につなげる 安心自立都市 周南）を実現するために、重点的かつ横断的に推進する 10 のプロジェクトを掲げており、当会議で重点推進プロジェクトごとに徳山大学との政策連携案を示した。具体的には、小中学校の ICT 教育支援や部活動サポート、医療データを活用した市民の健康づくり、データを活用した各種調査・分析、地域製品のブランド化等の連携案があった。

<sup>22</sup> Community Based Learning 地域の行政や企業、住民、教職員、学生の協働に基づく地域活動に学生を参画させる学習活動

表 6-3 (周南市との政策連携案)

連携案	具体的な取組内容 (一部掲載)	連携先学科
市立小中学校における ICT 機器を活用した教育の推進	機器の操作支援やデジタル教材作成、プログラミング教育支援等、ICT 機器を活用した教育を推進するため教職員を支援する	情報科学科
学生の専門性を活かした市立中学校の部活サポート	中学校のニーズに応じて学生を派遣し、専門性(趣味等も含む)を活かしたサポートや顧問教諭を対象とした指導教室を行う	スポーツ健康科学科
医療データ等を活用した健康寿命の延伸プログラムによる健康づくり	特定健診受診者と未受診者の医療費や介護認定率、介護給付費等の比較等の地区別データの分析に加え、地域住民を対象とした出前講座や専門職を対象とした講座、地域の健康課題の調査研究等を行う	情報科学科、スポーツ健康科学科、看護学科
観光施策におけるデータ活用	公的統計データやアンケート、ビックデータ等のデータを分析し、観光のニーズ把握等に活用する	経済経営学科、情報科学科
地域資源活用と高齢者福祉の増進	経済経営学科等と連携し、地場産品を使用した加工商品づくり・販売を通じて資金を確保し、高齢者の見守り訪問看護等を行う	経済経営学科、看護学科、福祉学科
地域産品ブランドづくり	農水産物の周南ブランド化に市、大学、企業が連携して取り組む。大学は想定する商圏、市場の地域性、消費トレンド等のデータを蓄積・分析し、分析結果を商品開発に反映できるよう支援する	情報科学科、経済経営学科

(ウ)県内における地元人材の育成・定着に資する取組

平成 27 年度に文部科学省「地(知)の拠点大学による地方創生事業(COC+)」に採択(令和元年度まで)され、大学・自治体・企業が協力して学生の県内就職率向上に資する取組が実施されてきた。令和元年度における事業協働校全体の県内就職率は 31.6%と目標値 43.2%を達成することができておらず、徳山大学においても目標値 56.3%を下回る 29.4%となっている。また、他大学は下表に示す通りとなっている。来年度からは本事業を自立化させ、大学リーグやまぐち<sup>23</sup>との連携を強化し、事業をより一層発展させていくとしている。

<sup>23</sup> 高等教育機関相互の連携強化等を目的とし、平成 28 年に設立。若者の県内定着促進などを主な事業内容としており、県内就職部会では山口大学主管の下、企業紹介イベント・説明会の支援やインターンシップ参加促進イベント等を実施している

図 6-4 (高等教育機関別の県内就職率)

高等教育機関名	H26		H29		H30		R1	
	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	
山口大学	25	32.9	24.7	36.3	24.2	39.6	24.9	
山口県立大学	41.8	48.3	41.8	50	48.9	50	40.5	
徳山大学	41.1	50	29.7	53.1	33.9	56.3	29.4	
山口 東京理科大学	41.6	45.4	34	46.1	30.1	47.1	35.8	
徳山高専	32.9	39.8	36.1	41.7	22.7	42.5	32.9	
事業協働校総計	33.1	38.9	33.2	41.2	33.1	43.2	31.6	

<会議での意見>

当会議において、徳山大学の課題である周南広域圏からの入学率が低値であることや地域就職率が未だ高くないことを踏まえ、高大連携の強化や首都圏・近隣都市・海外大学とのジョイントプログラム開発、CBLの強化やインターンシップの必修化などの取組について議論が行われた。当会議での議論を踏まえ、政策連携や人材育成、大学のあり方について当会議としては以下のように考えている。

政策連携について、政策連携ばかりに気を取られていると、大学が疲弊し、本来の大学としての在り方を見失いがちになってしまう点に注意が必要である。当会議において、周南市から政策連携案が多数あげられたが、現段階で連携できて然るべきことができていないのであれば、その原因を分析しなければ、公立化しても、連携が上手くいくとは考えにくい。また、地域連携を考える際には、徳山大学、徳山高専、周南市の3者の協力での連携という形が望ましい。

地元人材の育成定着について、入学者を確保するという点と卒業生を地元へ輩出することは、共通する部分としない部分があると考え。入学者の確保について、今後は18歳人口が減少局面にあるため、周南市だけでなく広範囲から学生を集める必要がある。一方、卒業後の定着については、周南地域の産業界が協力して徳山大学をつくられたという歴史の強みを生かし、例えば、地域の事業所や産業界が独自の奨学金を出し、卒業後に学生を招き入れるなどの産学協働システムを構築するなど、産学官の連携を新たに検討することも必要である。また、現在、自治体や大学がそれぞれで取り組まれている施策について、多様なチャンネルがあること自体は望ましいが、効果的に資源を投入するという点では、公立化を一つの契機として、全体的な人材育成プログラムのビジョンを整理し、効果的な施策ができるように連携を強化していく視点も必要である。

## 6. 徳山大学が立地することによる経済波及効果

### (ア)経済波及効果の概要

経済波及効果とは、ある産業に需要が発生した時にその需要が当該産業の生産を誘発するとともに、他の産業の生産を次々に誘発していくことである。大学が地域にもたらす経済波及効果には、教育・研究活動による効果、教職員・学生の消費による効果、施設整備による効果の3つが挙げられている。

表 7-1 (大学が地域にもたらす経済波及効果)

経済波及効果	概要
教育・研究活動による効果	大学が実施している教育・研究活動において、教科書、研究資材等の購入費や研究機器、事務機器等の使用料、大学施設の維持管理経費等の様々な経費を使用している。こうした大学運営にかかる支出が地域の産業への新たな需要を生み出し、新たな生産が誘発される
教職員・学生の消費による効果	大学が立地することにより、多くの教職員が働き、学生が集まっている。教職員やその家族、学生がその地域で生活することにより、消費が生まれ、地域経済に新たな需要を生み出し、新たな生産が誘発される
施設整備による効果	大学は広いキャンパスと多数の施設を有しており、時間の経過に伴い、新しい校舎等の新築や既存施設の改修、修繕等の施設整備が大なり小なり毎年発生する。こうした施設整備事業は地域の建設業を中心に新たな需要を生み出し、新たな生産が誘発される

### (イ)周南市および山口県への経済波及効果

周南市の試算によると、大学が立地することに起因した各消費及び投資は合計 1,396 百万円と算出された(★1:直接効果)。消費及び投資による需要が各産業の生産を誘発し、新たに 271 百万円が誘発されると算出された(★2:間接1次効果)。また、生産誘発効果により労働の対価として雇用者所得が誘発され、消費活動を刺激することにより、新たに 159 百万円が誘発されると算出された(★3:間接2次効果)。直接効果、間接1次効果、間接2次効果の合計値である総合効果(周南市に対する大学全体の経済波及効果)は合計 18 億 2,600 万円と算出され、直接効果(13 億 9,600 万円)に対する波及効果倍率は 1.3 倍と算出されている。

図 7-2 (周南市への経済波及効果)

	生産誘発額 (百万円)		
	粗付加価値誘発額 (百万円)	雇用誘発効果 (人) ※2	
直接効果	★1 1,396	950	95
間接1次効果	★2 271	140	14
間接2次効果	★3 159	110	10
総合効果	1,826	1,200	119
波及効果倍率	1.3	総合効果 ÷ 直接効果	

他方、山口県への経済波及効果について、周南市の試算によると、大学が立地することに起因した各消費及び投資は合計 1,875 百万円と算出された (★1：直接効果)。消費及び投資による需要が各産業の生産を誘発し、新たに 746 百万円が誘発されると算出された (★2：間接1次効果)。また、生産誘発効果により労働の対価として雇用者所得が誘発され、消費活動を刺激することにより、新たに 475 百万円が誘発されると算出された (★3：間接2次効果)。総合効果は合計 30 億 9,600 万円と算出されており、直接効果 (18 億 7,500 万円) に対する波及効果倍率は 1.7 倍と算出されている。

図 7-3 (山口県への経済波及効果)

	生産誘発額 (百万円)		
	粗付加価値誘発額 (百万円)	雇用誘発効果 (人)	
直接効果	★1 1,875	1,149	161
間接1次効果	★2 746	353	35
間接2次効果	★3 475	278	29
総合効果	3,096	1,780	225
波及効果倍率	1.7	総合効果 ÷ 直接効果	

<会議での意見>

当会議としては、今回の試算は仮に徳山大学がなくなり、学生や教職員による消費活動がゼロになった場合、周南市として 18 億円程度の経済活動が失われるということだと理解している。しかし、現在キャンパスの場所が市街地縁辺部にあたる学園台にあり、学生が市街地で消費をすることまでつながっていない面もあるように感じており、実際に学生がなかなか市街地に出てこないというアンケート結果もでている。大学の施設の問題もあるが、将来的には市街地にキャンパスを構えるといったことも複合的に検討いただき、学生がさらに経済効果をもたらしてくれることを期待している。

## 7. 徳山大学公立化に係る経営シミュレーション

### (ア) 経営収支の見通し

#### ① 学生数及び教職員数について

学生数は、公立2年目まで学部学科再編前の入学定員280名、収容定員1,120名となっている。公立化3年目には、学部学科再編により120名増の400名、収容定員は480名増の1,600名（完成年度）とする計画である。

一方教職員数は、学生数の増加への対応及び教育研究の充実化のため、75名増加させ完成年度には160名体制とする計画である。ST比率は完成年度時までに24.3%から16.0%に上昇する計画となっている。

図8-1（学生数及び教職員数の増加計画）

単位:人	私立大学	公立1年目	公立2年目	学部学科再編			完成年度	
				公立3年目	公立4年目	公立5年目	公立6年目	
入学定員	280	280	280	400	400	400	400	
収容定員数… <b>Ⓐ</b>	1,120	1,120	1,120	1,240	1,360	1,480	1,600	
経済学部	920	920	920	690	460	230	—	
福祉情報学部	200	200	200	150	100	50	—	
経済経営学部	—	—	—	160	320	480	640	
人間健康科学部	—	—	—	190	380	570	760	
スポーツ健康科学科	—	—	—	80	160	240	320	
福祉学科	—	—	—	30	60	90	120	
看護学科	—	—	—	80	160	240	320	
情報科学部	—	—	—	50	100	150	200	
教員… <b>Ⓑ</b>	46	46	54	96	98	100	100	
職員	39	46	53	60	60	60	60	
合計	85	92	107	156	158	160	160	
ST比率 <b>Ⓐ</b> 収容定員数÷ <b>Ⓑ</b> 教員数	24.3	24.3	20.7	12.9	13.8	14.8	16.0	

#### ② 収入の設定

収入について、運営費交付金の単位費用が高い学部学科の学生数が増加するため、収入の増加が見込まれる。

授業料等は、公立大学平均に準じて設定している。また運営費交付金の単位費用は、R2年度時点の金額で設定している。公立化後は学部学科再編により、運営費交付金の単位費用が高いスポーツ健康科学科、看護学科（保健系）、及び情報科学科（理科系）が新設される。この結果、運営費交付金収入の増加に伴い、収入が大きく増加することが見込まれる。

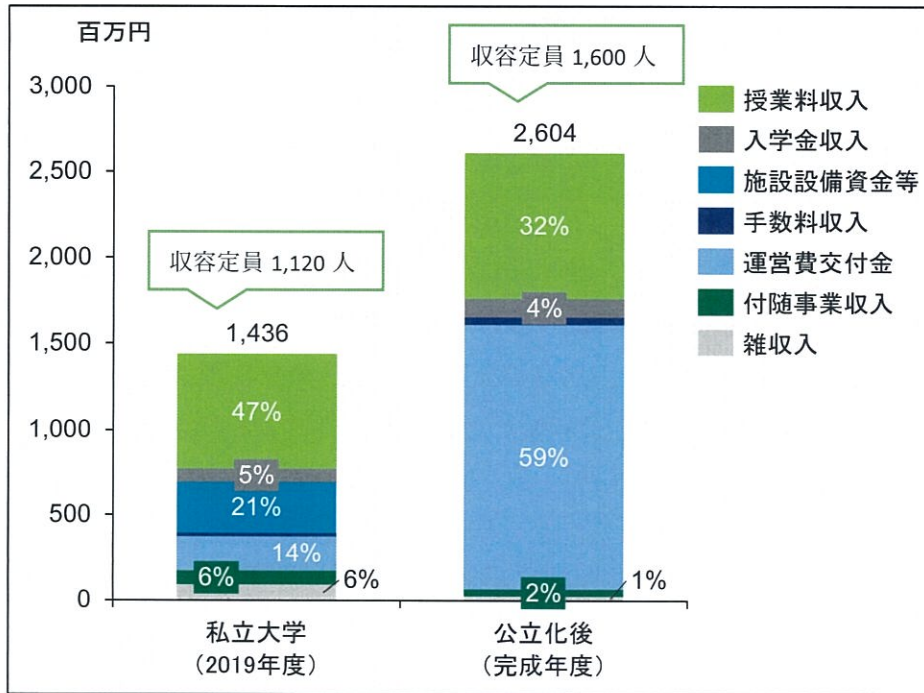
付随事業収入は、私立大学時と比較し減少が見込まれる。内訳は補助活動収入と受託事業収入に分けられる。補助活動収入は、留学生の学生寮の運営を廃止したため家賃収入が約4,200万円減収となり、公立化後は約3,500万円を見込んでいる。受託事業収入は、今後地域連携などの拡大により約500万円に増加すると見込んでいる。

雑収入は、私立大学時と比較し減少が見込まれる。内訳は主に私立大学退職金財団交付金、科学研究費、その他の雑収入に分けられる。私立大学退職金財団交付金は公立化時に当財団から脱退するため、公立化後は発生しないと見込まれる。科学研究費補助金は、新たな学部の開設による研究活動の増加により約500万円に増加すると見込んでいる。その他の雑収入は、公立化後も同水準を見込んでいる。

図 8-2 (収入の設定)

内容	私立大学	公立化後
授業料 (1人当たり単価)	625,000円	535,800円
入学金 (1人当たり単価)	250,000円	(域内)141,000円(域外)282,000円
入学比率	—	(域内)10% (域外)90%
施設設備 (1人当たり単価)	255,000円	—
入学検定料 (1人当たり単価)	35,000円 <small>※一般選抜+大学共通テストA及びBIに出席した場合の1人あたり単価</small>	17,000円
運営費交付金 (1人当たり単価)	私学助成金:182,505円 <small>※2019年度学生1人あたり換算</small>	(経済・福祉)212,000 (スポ・看護)1,722,000 (情報)1,507,000
付随事業収入 (年間)	(補助活動)7,700万円 (受託事業)200万円	(補助活動)3,500万円 (受託事業)500万円
雑収入 (年間)	(私大退職金財団交付金)7,300万円 (科学研究費)150万円 (その他の雑収入)1,660万円	(科学研究費)500万円 (その他の雑収入)1,660万円

図 8-3 (収入の構成割合)



③ 支出及び退職金積立額の設定

支出について、奨学費等の支出が減少する一方、学生数、教職員数が増加するため支出の増加が見込まれる。

支出は大きく人件費、奨学費、教育活動経費、管理経費に分けている。公立化後の支出の増加は、人員増による人件費の増加が主な要因となっている。

奨学費については、私立大学時の奨学費制度を縮小するため、減少が見込まれる。教育研究経費については科目の内容に応じて、学生数比例、教員数比例、一律増加（1.5倍）及び現状維持の4つに分類し、見込み額を算出している。具体的な科目及び想定増減要因については以下の表に示している。

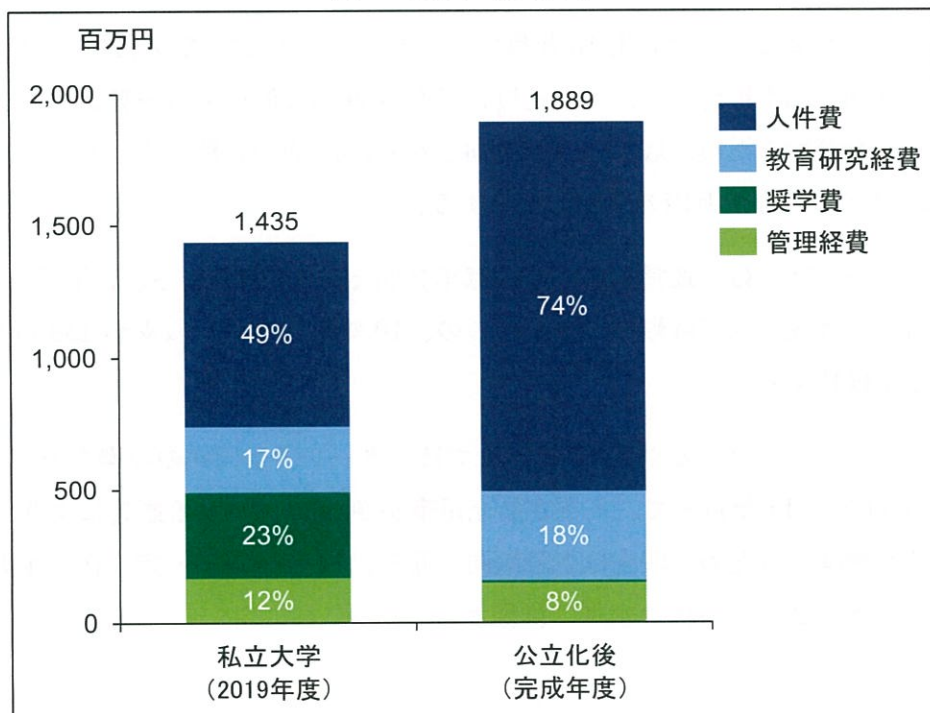
管理経費については教育活動経費と同様に、学生数比例、教職員数比例、一律増加（1.5倍）及び現状維持の4つに分類し、見込み額を算出している。具体的な科目及び想定増減要因については以下の表に示している。



図 8-4 (支出の設定)

内容		試算前提	
人件費		(月額給与)R2年度支給実績ベース×教職員数 (賞与)市の支給月数を見込む (退職金)R2支給実績ベースの本俸について、支給倍率1ヵ月を見込む(実際は積立)	
		想定減少要因	想定増加要因
奨学費		スポーツ特待生・留学生等 (削減額)R1年度 3億2,400万円	成績優秀者 (人数)各学年・学科の上位2人 (想定額) 授業料50%
教育研究経費	消耗品費・光熱水費・印刷費・通信費・福利厚生費・渉外費		学生数に比例し増加
	旅費交通費・研究費・諸会費	留学生・部活動募集の縮小による旅費交通費の減少	教員数に比例し増加
	保険料・保守料・賃借料・公租公課・委託手数料・雑費	部活動経費の学生の直接負担による委託手数料の減少	一律1.5倍に増加
	教材費・補助費・修繕費	部活動経費の学生の直接負担による補助費の減少 学生配布用パソコンを個人購入に変更することによる教材費の減少	現状維持
管理経費	通信費		学生数に比例し増加
	消耗品費・光熱水費・旅費交通費・福利厚生費		教職員数に比例し増加
	保険料・保守料・賃借料・公租公課・委託手数料など	留学生募集の縮小による委託手数料の減少 留学生用下宿を個人契約に切り替えることによる賃借料の減少	一律1.5倍に増加
	印刷費・修繕費・諸会費・広告費・私立大学等経費補助金など	私立大学等経常費補助金返還金は当該年度のみ計上のため減少	現状維持

図 8-5 (支出の構成割合)



#### ④ パターン別経営収支シミュレーション

以下の4つパターンから、経営収支の試算を行った。

図 8-6 (試算のパターン)

	運営費交付金単位費用	入学定員充足率	退学率
パターン①	<ul style="list-style-type: none"> <li>➢ スポーツ健康科学科</li> <li>➢ 看護学科</li> <li>➢ 情報学科</li> </ul>	全年度100%	<ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 経済経営学部 5.5%</li> <li>➢ 人間健康科学部 2.8%</li> <li>➢ 情報科学部 5.5%</li> </ul> ※令和元年度公立大学実態調査表 退学者数調べより算出している 4年間の退学率＝入学から4年目までに退学除籍になった人数÷入学者数
パターン②	公立10年目まで毎年1%減少	公立10年目まで100% 公立11年目以降90%	
パターン③	<ul style="list-style-type: none"> <li>➢ スポーツ健康科学科</li> <li>➢ 看護学科</li> <li>➢ 情報学科</li> </ul>	全年度100%	
パターン④	公立10年目まで毎年2%減少	公立10年目まで100% 公立11年目以降90%	

パターン①～④では、学生数が増加する影響により、公立化5年目に収支が黒字に転じる点で共通する。一方、パターンの設定により以下の相違が生じる。

パターン①では、運営費交付金が毎年1%減少する影響から、6年目から10年目までは収支は下降傾向となるものの、10年目以降は、収支が564百万円の水準で推移する。

パターン②では、公立化10年目まではパターン①と同様の経過をたどる。11年目から14年目まで、入学定員充足率が90%に減少する影響により、在学学生数が漸減するため、収支は下降傾向となる。14年目以降一定の在学学生数となり、収支は338百万円の水準で推移する。

パターン③では、運営費交付金が毎年2%減少する影響から、6年目から10年目までは収支は下降傾向となるものの、10年目以降は、収支が453百万円の水準で推移する。

パターン④では、公立化10年目まではパターン③と同様の経過をたどる。11年目から14年目まで、入学定員充足率が90%に減少する影響により、在学学生数が漸減するため、収支は下降傾向となる。14年目以降一定の在学学生数となり、収支は238百万円の水準で推移する。

図 8-7 (パターン別経営収支の推移)

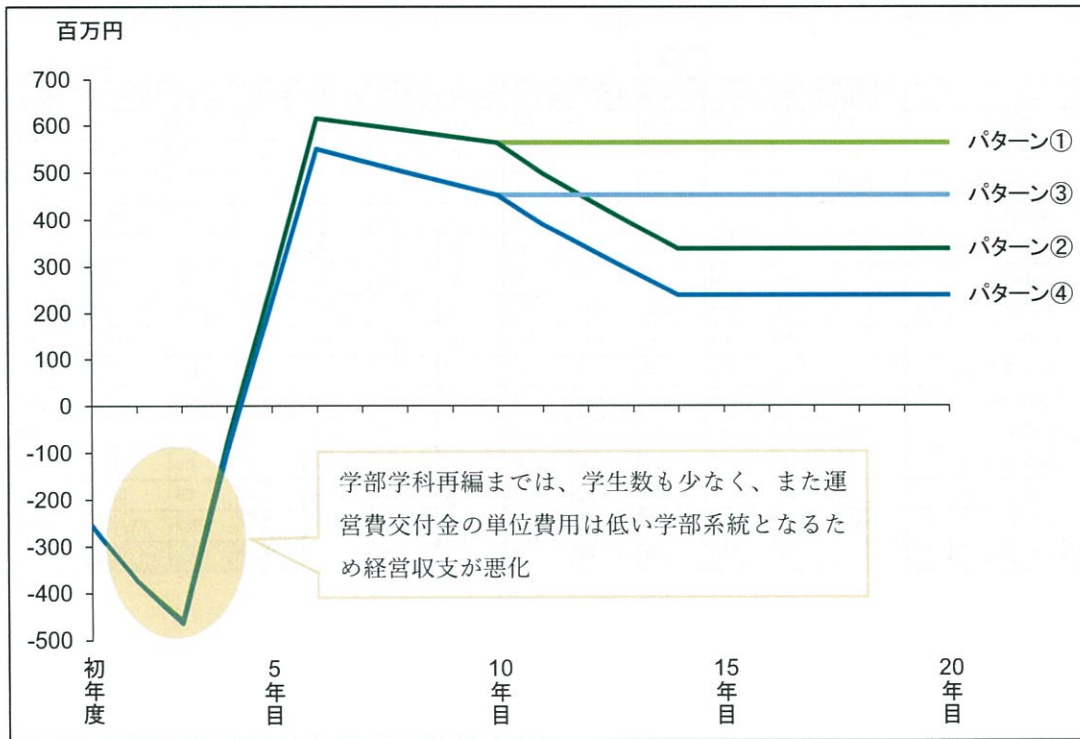


図 8-8 (パターン①)

運営費交付金：公立化 10 年目まで毎年 1%減少 入学定員充足率：全年度 100%

		再編	単位:百万円												
		私学	初年度	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目	7年目	8年目	9年目	10年目	11年目	...	20年目
収入	授業料収入	669	559	565	636	717	781	844	844	844	844	844	844	844	844
	入学金収入	76	75	75	107	107	107	107	107	107	107	107	107	107	107
	施設設備資金等	298													
	手数料収入	19	35	35	45	45	45	45	45	45	45	45	45	45	45
	運営費交付金収入	203	221	223	551	873	1,179	1,476	1,463	1,450	1,437	1,424	1,424	1,424	1,424
	その他収入	171	60	60	62	62	62	64	64	64	64	64	64	64	64
	収入計 (A)	1,436	950	958	1,400	1,804	2,173	2,535	2,522	2,509	2,496	2,483	2,483	2,483	2,483
支出	人件費	623	746	887	1,309	1,325	1,341	1,341	1,341	1,341	1,341	1,341	1,341	1,341	1,341
	教育研究経費	249	213	219	305	317	327	335	335	335	335	335	335	335	335
	管理経費	166	114	119	146	147	148	149	149	149	149	149	149	149	149
	奨学費	324	71	41	15	6	7	8	8	8	8	8	8	8	8
	更新投資※1		30	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30
	退職金関係※2	72	31	37	55	55	56	56	56	56	56	56	56	56	56
	支出計 (B)	1,435	1,205	1,333	1,859	1,880	1,909	1,919	1,919	1,919	1,919	1,919	1,919	1,919	1,919
収支(A)-(B) (C)	0	-255	-374	-459	-77	264	616	603	590	577	564	564	564	564	

※1 公立化後の減価償却費は計上していないが、機器等の更新に要する費用は 30 百万円を別途計上している。

※2 退職金支払いのための積立額を試算している。なお、私学の欄は、私学財団への掛金不足額を支払うための要積立額も含まれる。以降パターン②～⑥についても同様である。

図 8-9 (パターン②)

運営費交付金：公立化 10 年目まで毎年 1%減少 入学定員充足率：11 年目以降 90%

		再編													単位:百万円
		私学	初年度	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目	7年目	8年目	9年目	10年目	11年目	...	20年目
収入	授業料収入	669	559	565	636	717	781	844	844	844	844	844	844	822	759
	入学金収入	76	75	75	107	107	107	107	107	107	107	107	107	96	96
	施設設備資金等	298													
	手数料収入	19	35	35	45	45	45	45	45	45	45	45	45	45	45
	運営費交付金収入	203	221	223	551	873	1,179	1,476	1,463	1,450	1,437	1,424	1,388	1,282	
	その他収入	171	60	60	62	62	62	64	64	64	64	64	64	64	64
	収入計 (A)	1,436	950	958	1,400	1,804	2,173	2,535	2,522	2,509	2,496	2,483	2,415	2,246	
支出	人件費	623	746	887	1,309	1,325	1,341	1,341	1,341	1,341	1,341	1,341	1,341	1,341	1,341
	教育研究経費	249	213	219	305	317	327	335	335	335	335	335	333	325	
	管理経費	166	114	119	146	147	148	149	149	149	149	149	148	148	
	奨学費	324	71	41	15	6	7	8	8	8	8	8	8	8	
	更新投資※1		30	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30	
	退職金関係※2	72	31	37	55	55	56	56	56	56	56	56	56	56	
	支出計 (B)	1,435	1,205	1,333	1,859	1,880	1,909	1,919	1,919	1,919	1,919	1,919	1,916	1,908	
収支(A)-(B) (C)	0	-255	-374	-459	-77	264	616	603	590	577	564	499	338		

図 8-10 (パターン③)

運営費交付金：公立化 10 年目まで毎年 2%減少 入学定員充足率：全年度 100%

		再編													単位:百万円
		私学	初年度	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目	7年目	8年目	9年目	10年目	11年目	...	20年目
収入	授業料収入	669	559	565	636	717	781	844	844	844	844	844	844	844	844
	入学金収入	76	75	75	107	107	107	107	107	107	107	107	107	107	107
	施設設備資金等	298													
	手数料収入	19	35	35	45	45	45	45	45	45	45	45	45	45	45
	運営費交付金収入	203	221	223	544	853	1,139	1,411	1,386	1,361	1,337	1,313	1,313	1,313	1,313
	その他収入	171	60	60	62	62	62	64	64	64	64	64	64	64	64
	収入計 (A)	1,436	950	958	1,393	1,783	2,133	2,470	2,445	2,420	2,396	2,373	2,373	2,373	2,373
支出	人件費	623	746	887	1,309	1,325	1,341	1,341	1,341	1,341	1,341	1,341	1,341	1,341	1,341
	教育研究経費	249	213	219	305	317	327	335	335	335	335	335	335	335	
	管理経費	166	114	119	146	147	148	149	149	149	149	149	149	149	149
	奨学費	324	71	41	15	6	7	8	8	8	8	8	8	8	8
	更新投資※1		30	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30
	退職金関係※2	72	31	37	55	55	56	56	56	56	56	56	56	56	56
	支出計 (B)	1,435	1,205	1,333	1,859	1,880	1,909	1,919	1,919	1,919	1,919	1,919	1,919	1,919	1,919
収支(A)-(B) (C)	0	-255	-374	-466	-97	224	551	526	501	477	453	453	453	453	

図 8-11 (パターン④)

運営費交付金：公立化 10 年目まで毎年 2%減少 入学定員充足率：11 年目以降 90%

		再編												単位:百万円
		私学	初年度	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目	7年目	8年目	9年目	10年目	11年目	20年目
収入	授業料収入	669	559	565	636	717	781	844	844	844	844	844	822	759
	入学金収入	76	75	75	107	107	107	107	107	107	107	107	96	96
	施設設備資金等	298												
	手数料収入	19	35	35	45	45	45	45	45	45	45	45	45	45
	運営費交付金収入	203	221	223	544	853	1,139	1,411	1,386	1,361	1,337	1,313	1,280	1,182
	その他収入	171	60	60	62	62	62	64	64	64	64	64	64	64
	収入計 (A)	1,436	950	958	1,393	1,783	2,133	2,470	2,445	2,420	2,396	2,373	2,307	2,146
支出	人件費	623	746	887	1,309	1,325	1,341	1,341	1,341	1,341	1,341	1,341	1,341	1,341
	教育研究経費	249	213	219	305	317	327	335	335	335	335	335	333	325
	管理経費	166	114	119	146	147	148	149	149	149	149	149	148	148
	奨学費	324	71	41	15	6	7	8	8	8	8	8	8	8
	更新投資※1		30	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30
	退職金関係※2	72	31	37	55	55	56	56	56	56	56	56	56	56
	支出計 (B)	1,435	1,205	1,333	1,859	1,880	1,909	1,919	1,919	1,919	1,919	1,919	1,916	1,908
収支(A)-(B) (C)	0	-255	-374	-466	-97	224	551	526	501	477	453	391	238	

<会議での意見>

当会議としては、経営シミュレーション作成の前提条件について、今のコロナ禍の状況下、国も自治体もともに大変財政が厳しいなかで、楽観すぎる試算ではなく、地方交付税の単位費用の減額率や国全体で人口減少が続く中での学生数の見込みなど、もう少し厳しめの悲観的シナリオも必要であると考えます。また、検討にあたっては慎重に、かつ積算根拠などのエビデンスを示しながら市民の皆さまに納得していただく必要もあり、情報公開にも積極的に努めていきたいです。

(イ)施設改修、整備に係る経費の見通し

① 施設整備に要する概算投資

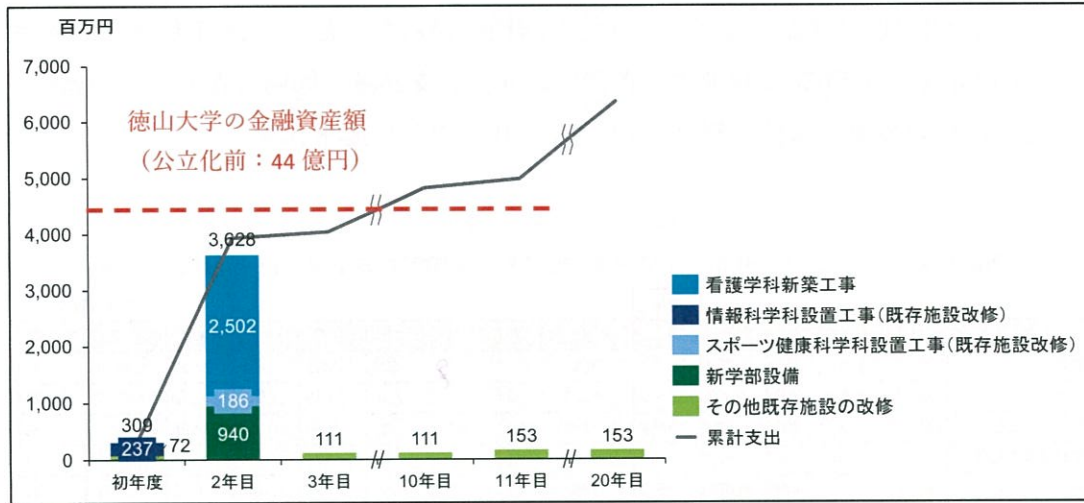
施設整備の事業構想及び概算投資計画は以下の通りである。

図 8-12 (施設整備に要する概算投資)

	建物名	事業構想	初年度		公立化2年目	
			内容	金額	内容	金額
新 学 部 関 連	1.2.3号館	解体	解体	72		
	看護学科棟	1.2.3号館の跡地に新築			新築工事	2,502
	8号館	スポーツ健康科学科を設置			工事費	59
					修繕	127
	11号館	情報科学科を設置	工事費	209		
			修繕	28		
	設備	新設3学科の設備			設備	940
		合計	(税込み)	309	(税込み)	3,628
	建物名	事業構想	公立化3年目～10年目		公立化11年目～20年	
			内容	金額	内容	金額
既 存 施 設 関 連	4号館(食堂)	外装や防水、空調、電気設備などを改修し既存施設の長寿命化を図る。	修繕	136		
	5号館・6号館		修繕	168		
	7号館・9号館		解体	40		
	10号館		修繕	4	修繕	60
	11号館				修繕	279
	旧本館		耐震	150	修繕	259
			修繕	176		
	新本館・図書館		修繕	65	修繕	501
	その他の施設		修繕	149	修繕	428
			合計	(税込み)	888	(税込み)
		8年平準化	111	10年平準化	153	

学部学科再編に伴う施設整備の支出額は39億3,700万円を想定している。初年度に、情報科学科の設置工事を計画しており、2億3,700万円の支出を想定している。2年目に看護学科の新設工事及びスポーツ健康科学科の設置工事を計画しており、それぞれ25億200万円、1億8,600万円の支出を想定している。その他、2年目に新設3学科の設備に9億4,000万円の支出を想定している。

図 8-13 (施設整備に要する概算投資の推移)



② 施設整備支出を含むシミュレーション

《パターン①》

2年目に大規模な施設整備支出を行うため、施設設備支出額を含めた収支(以下 E)は△40億200万円となる。この結果、金融資産積立額は2年目にマイナスになり、4年目に最大△9億2,400万円と見込まれる。学部学科編成後徐々に学生数が増加するため、5年目にはEが黒字に転じる。この結果、金融資産積立額は増加傾向になり、20年目には57億3,800万円と見込まれる。

図 8-14 (パターン①)

運営費交付金：公立化10年目まで毎年1%減少 入学定員充足率：全年度100%

		再編													単位:百万円
		私学	初年度	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目	7年目	8年目	9年目	10年目	11年目	...	20年目
収入計	(A)	1,436	950	958	1,400	1,804	2,173	2,535	2,522	2,509	2,496	2,483	2,483		2,483
支出計	(B)	1,435	1,205	1,333	1,859	1,880	1,909	1,919	1,919	1,919	1,919	1,919	1,919		1,919
収支(A)-(B)	(C)	0	-255	-374	-459	-77	264	616	603	590	577	564	564		564
施設整備支出額	(D)		309	3,628	111	111	111	111	111	111	111	111	153		153
(C)-(D)	(E)		-564	-4,002	-570	-188	153	505	492	479	466	453	411		411
(参考)															
金融資産積立額		4,400	3,836	-166	-736	-924	-771	-266	226	705	1,171	1,624	2,035		5,738

《パターン②》

公立化10年目まではパターン①と同様の経過をたどる。11年目から、入学定員充足率が90%に減少する影響により、収支が減少傾向となる。この結果、20年目の金融資産積立額は、37億9,500万円と見込まれる。

図8-15 (パターン②)

運営費交付金：公立化10年目まで毎年1%減少 入学定員充足率：11年目以降90%

		再編													単位:百万円
	私学	初年度	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目	7年目	8年目	9年目	10年目	11年目	...	20年目	
収入計	(A)	1,436	950	958	1,400	1,804	2,173	2,535	2,522	2,509	2,496	2,483	2,415	2,246	
支出計	(B)	1,435	1,205	1,333	1,859	1,880	1,909	1,919	1,919	1,919	1,919	1,919	1,916	1,908	
収支(A)-(B)	(C)	0	-255	-374	-459	-77	264	616	603	590	577	564	499	338	
施設整備支出額	(D)		309	3,628	111	111	111	111	111	111	111	111	153	153	
(C)-(D)	(E)		-564	-4,002	-570	-188	153	505	492	479	466	453	346	185	
(参考) 金融資産積立額		4,400	3,836	-166	-736	-924	-771	-266	226	705	1,171	1,624	1,970	3,795	

《パターン③》

2年目まではパターン①と同様に金融資産積立額がマイナスになる。また、運営費交付金が毎年2%減少する影響から、金融資産積立額は4年目には最大△9億5,100万円と見込まれる。学部学科編成後徐々に学生数が増加するため、5年目にはEが黒字に転じる。この結果、金融資産積立額は増加傾向になり、20年目には41億2,400万円と見込まれる。

図8-16 パターン③)

運営費交付金：公立化10年目まで毎年2%減少 入学定員充足率：全年度100%

		再編													単位:百万円
	私学	初年度	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目	7年目	8年目	9年目	10年目	11年目	...	20年目	
収入計	(A)	1,436	950	958	1,393	1,783	2,133	2,470	2,445	2,420	2,396	2,373	2,373	2,373	
支出計	(B)	1,435	1,205	1,333	1,859	1,880	1,909	1,919	1,919	1,919	1,919	1,919	1,919	1,919	
収支(A)-(B)	(C)	0	-255	-374	-466	-97	224	551	526	501	477	453	453	453	
施設整備支出額	(D)		309	3,628	111	111	111	111	111	111	111	111	153	153	
(C)-(D)	(E)		-564	-4,002	-577	-208	113	440	415	390	366	343	301	301	
(参考) 金融資産積立額		4,400	3,836	-166	-743	-951	-838	-398	17	407	773	1,116	1,417	4,124	



《パターン④》

10年目まではパターン③と同様の経過をたどる。11年目から、入学定員充足率が90%に減少する影響により、収支が減少傾向となる。この結果、20年目の金融資産積立額は、22億7,600万円と見込まれる。

図8-17 (パターン④)

運営費交付金：公立化10年目まで毎年2%減少 入学定員充足率：11年日以降90%

		再編													単位:百万円
		私学	初年度	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目	7年目	8年目	9年目	10年目	11年目	...	20年目
収入計	(A)	1,436	950	958	1,393	1,783	2,133	2,470	2,445	2,420	2,396	2,373	2,307		2,146
支出計	(B)	1,435	1,205	1,333	1,859	1,880	1,909	1,919	1,919	1,919	1,919	1,919	1,916		1,908
収支(A)-(B)	(C)	0	-255	-374	-466	-97	224	551	526	501	477	453	391		238
施設整備支出額	(D)		309	3,628	111	111	111	111	111	111	111	111	153		153
(C)-(D)	(E)		-564	-4,002	-577	-208	113	440	415	390	366	343	238		86
(参考) 金融資産積立額		4,400	3,836	-166	-743	-951	-838	-398	17	407	773	1,116	1,354		2,276

③ 将来の大規模更新経費

30年目以降、老朽化した施設を同規模と仮定し更新する場合、約88億円が必要と見込んでいる。

将来の施設更新計画は、30年目以降に老朽化した同規模（同面積）の建物を建て替えると想定している。更新対象の施設、更新経費の㎡単価及び試算結果は以下の通りである。

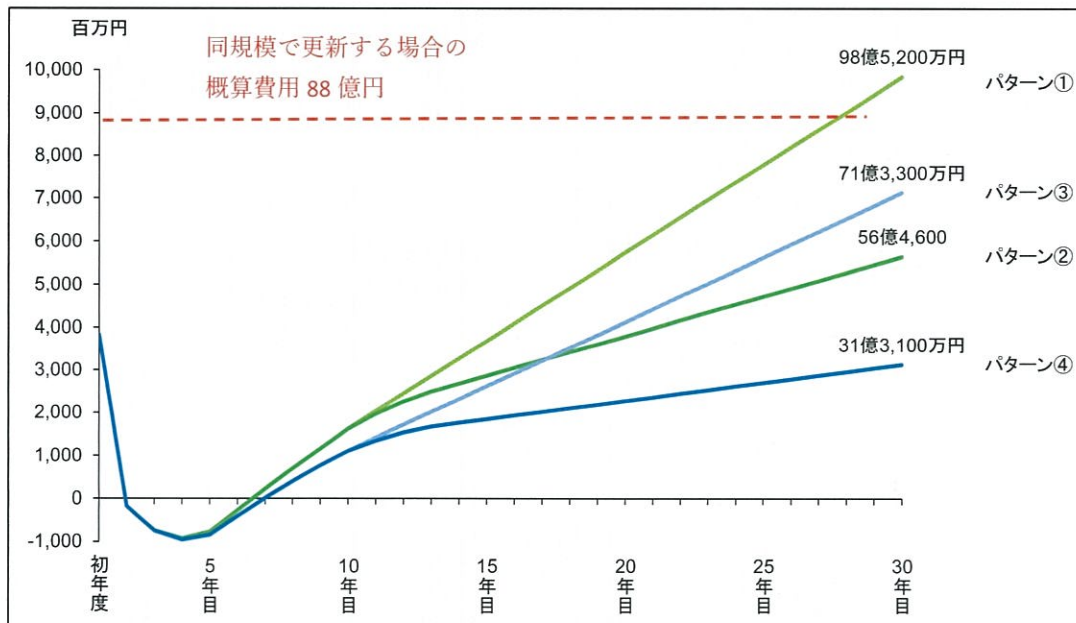
- 更新対象の施設
  - 解体予定の施設と看護等を除くすべての施設
- 更新費用（解体費、新築費）の試算前提
  - 解体単価（37千円/㎡）、新築単価（376千円/㎡）の㎡単価は、新学部関連の施設整備と同額として設定
  - 単価上昇の影響は考慮しない
  - 消費税率は現在の10%を用いる
- 試算結果
  - 30年目以降に約88億円が必要となる
  - 解体費：37千円×19,348.7㎡×110%（消費税）≒787,492千円
  - 新築費用：376千円×19,348.7㎡×110%（消費税）≒8,002,622千円

図 8-18 (更新対象施設)

建物名	竣工年	経過年数	床面積㎡	更新対象
1・2・3・7・9号館			2,395.8	解体予定
4号館	1971	築49年	2,333.0	○
5号館	1971	築49年	1,228.6	○
6号館	1971	築49年	352.0	○
8号館	1977	築43年	1,505.8	○
10号館	1981	築39年	706.1	○
旧本館	1971	築49年	2,537.0	○
新本館	1983	築37年	1,830.0	○
図書館	1983	築37年	2,372.0	○
11号館	1986	築34年	4,301.0	○
記念館	1981	築39年	2,183.2	○
看護棟				×
対象施設の計			19,348.7	

パターン①の場合に、市の財政負担を必要とせず 30 年目以降に同規模の施設を更新することが可能と見込まれる。

図 8-19 (金融資産積立額の見込み)



#### <会議での意見>

前述の大学としての収支に加えて、看護学科棟の新築など新たな学部学科の開設にかかる施設整備経費を加え、市としての財政負担がどうなるのかという視点でのシミュレーションが示された。

具体的には、大学が保有している金融資産44億円で新たな施設整備には対応できるが、公立化後4年目までは大学側の収支が赤字となり、金融資産が底をついた2年目から4年目まで市の財政負担が生じ、一時的に市が何らかの補てんをする必要があるが、5年目以降は収支がプラスに転じることから、中期的には市の負担増は生じないというシミュレーションとなっている。

当会議として、まず、2年目から4年目までの資金不足に対して市が補てんをすることについては、人口減少や高齢化が進むなか、さらにコロナ禍に対する経済や市民生活に対する必要な財政出動も想定される状況下、市としてきちんと対応できるという何らかの見通しを市民や議会に示すことが必要と考える。

また、工事費については、解体費を丁寧に積算する必要があること、またコロナの影響で工事期間の延長や工事費自体が膨らむ可能性があるため、状況の変化に対する対応をしっかりと意識しておく必要がある。

8. 公立化に係るメリットや課題、周南市や徳山大学に対する意見等

(ア)公立化のメリット

(イ)公立化の課題

(ウ)周南市や徳山大学に対する意見